

# 令和 2 年度（2020年度）歳入歳出決算の概要

【本資料中、端数処理により内訳と合計が一致しない場合があります。】

## I 一般会計

### 1 一般会計決算状況

令和2年度の決算規模は、歳入決算額6,780億9,331万円、歳出決算額6,721億6,702万円となり、前年度と比べて歳入は1,330億2,576万円（+24.4%）増加、歳出は1,322億3,722万円（+24.5%）増加しました。歳入・歳出ともに過去最大の決算額となりました。

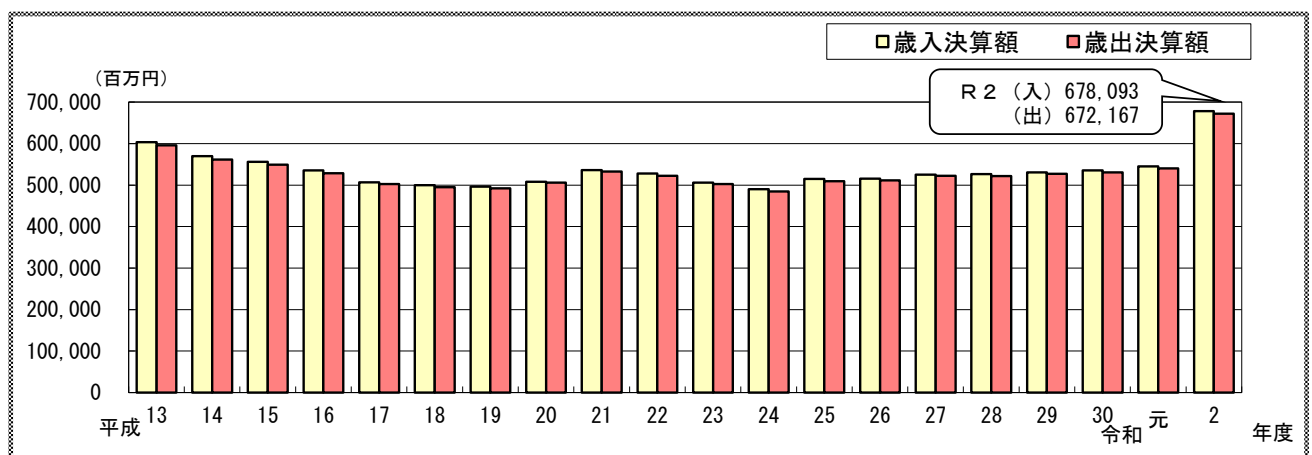
主な増加要因としては、歳入では国庫支出金の増加など、歳出では新型コロナウイルス感染症への対応のための感染症対策費や中小企業振興資金貸付金の増加などです。

#### (1) 一般会計歳入歳出決算収支の状況

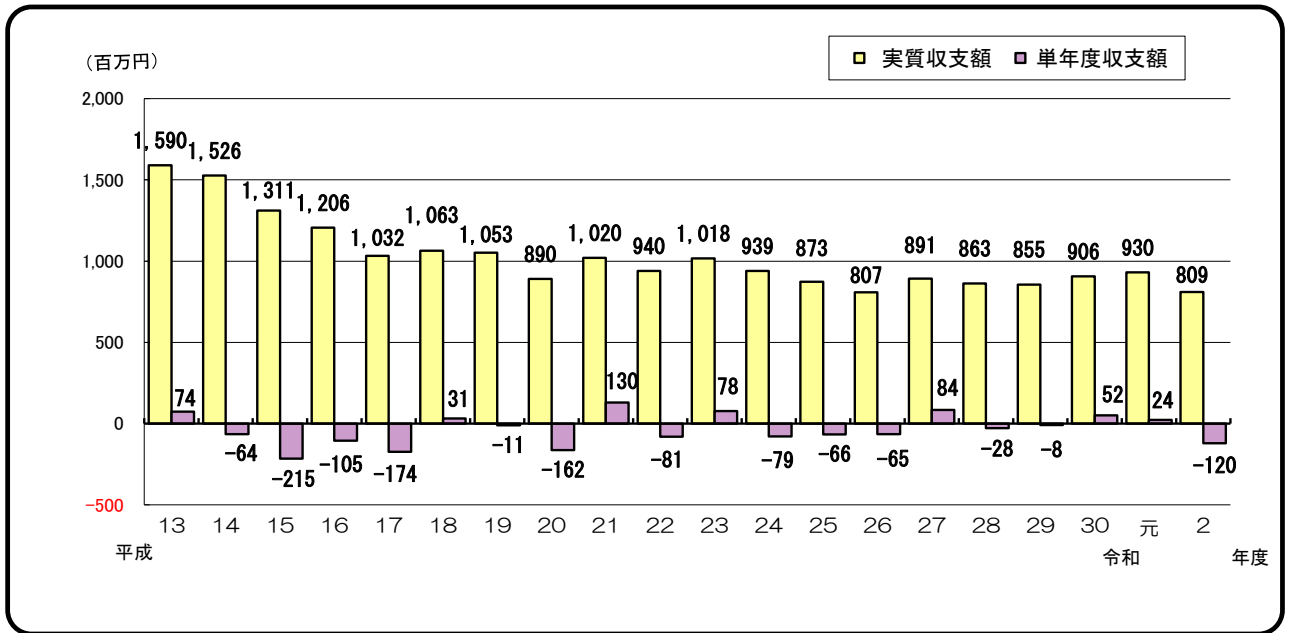
歳入歳出差引額は59億2,629万円となり、令和3年度への繰越事業（繰越明許費、事故繰越）充当財源51億1,682万円を差し引いた実質収支額は8億947万円のプラスとなりました。また、単年度収支額（当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたもの）は1億2,045万円のマイナスとなりました。

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度
歳 入 総 額	千円 678,093,310	千円 545,067,554	千円 133,025,756	% 24.4	% 1.8
歳 出 総 額	672,167,020	539,929,795	132,237,225	24.5	1.8
歳入歳出差引額	5,926,290	5,137,759	788,531	15.3	2.5
翌年度繰越財源	5,116,819	4,207,835	908,984	21.6	2.5
実 質 収 支 額	809,471	929,924	△ 120,453	△ 13.0	2.6
単年度収支額	△ 120,453	23,616			

#### (2) 一般会計歳入歳出決算額の推移



### (3) 実質収支額・単年度収支額の推移

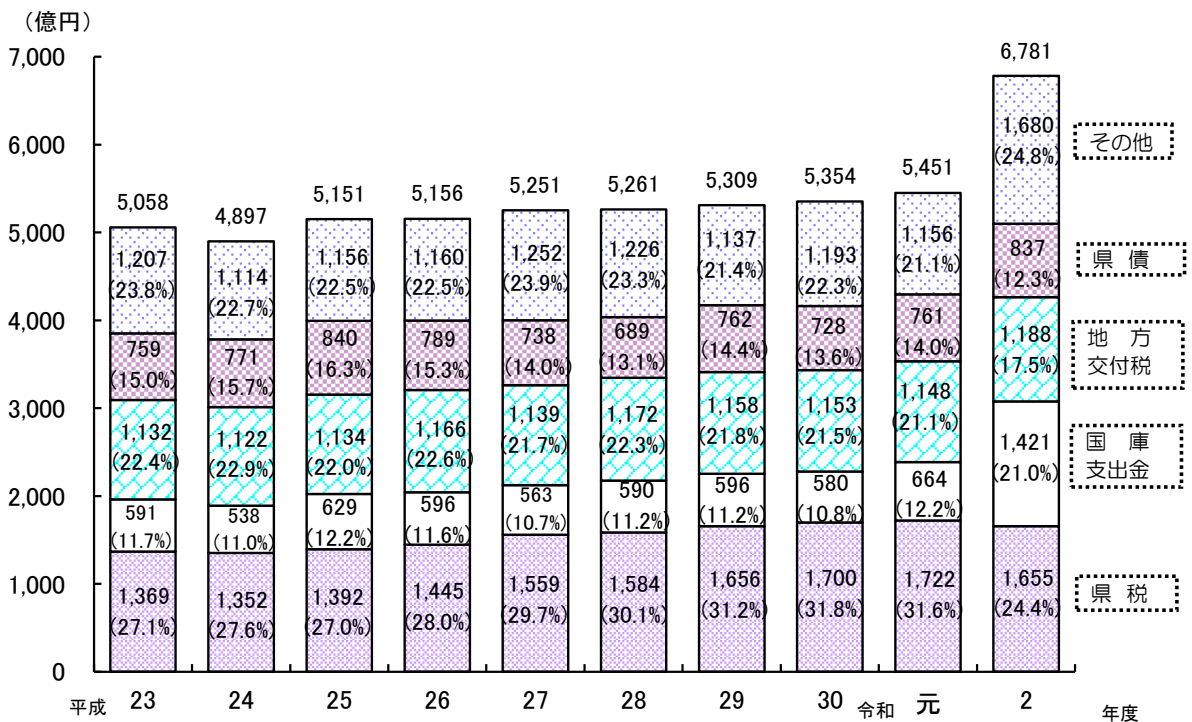


## 2 歳 入

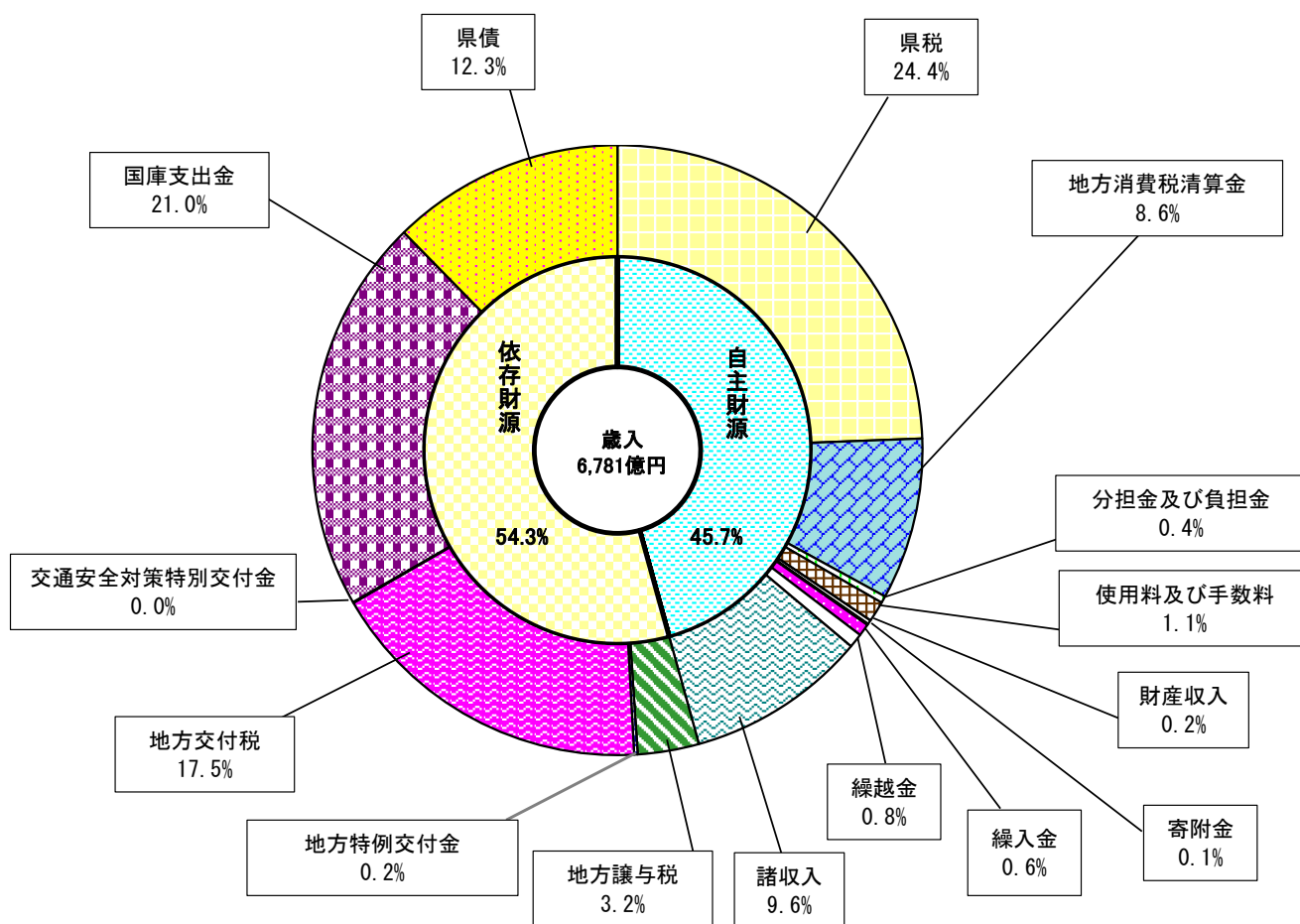
県税収入は、地方消費税や個人県民税などが増加した一方、法人二税などが減少したことにより、前年度と比べて67億5,125万円（△3.9%）減少し、1,654億5,107万円となりました。

その他では、地方譲与税などが減少した一方、国庫支出金などが増加したことにより、歳入決算額は前年度と比べて1,330億2,576万円（+24.4%）増加し、6,780億9,331万円となりました。

### (1) 歳入決算額の推移

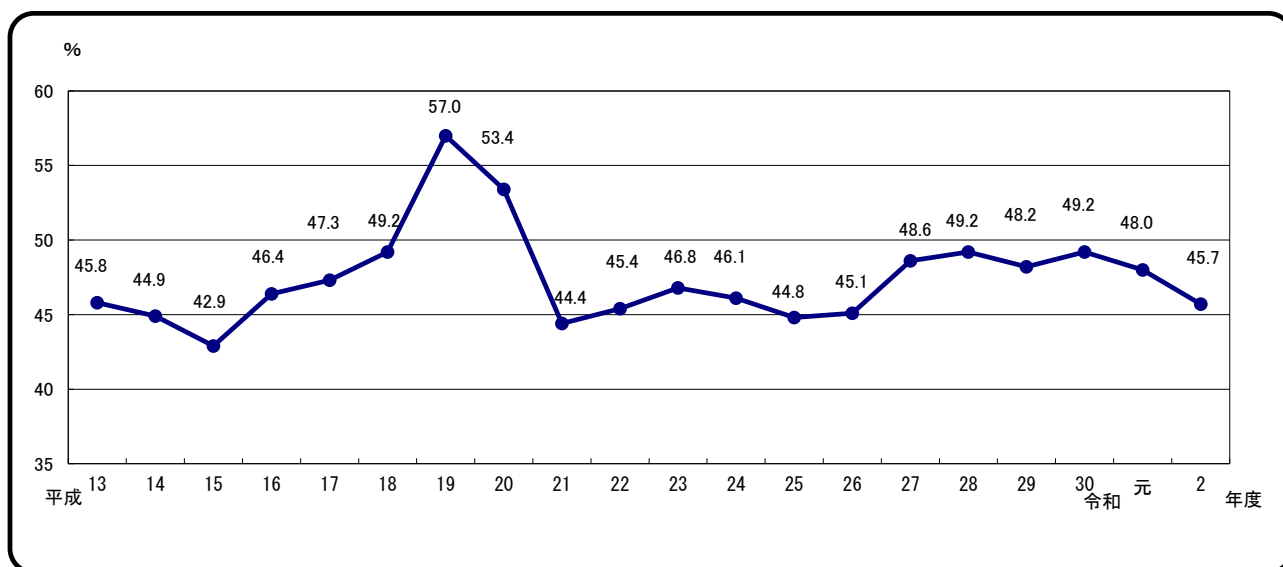


## (2) 歳入決算額の構成図



## (3) 自主財源比率の推移

自主財源である県税の減少（△7.2ポイント）や依存財源である国庫支出金の増加（+8.8ポイント）などにより、自主財源比率は前年度より2.3ポイント減少し、45.7%となりました。



#### (4) 歳入の増減の主なもの

● 県 税 (2) 1,654億5,107万円 (元) 1,722億 232万円 (△ 67億5,125万円 △ 3.9%)

個人県民税 (2)	566億9,940万円	(元) 555億5,637万円	(+ 11億4,303万円 + 2.1%)
法人二税 (2)	443億4,331万円	(元) 531億8,108万円	(△ 88億3,777万円 △16.6%)
自動車税 (2)	192億1,097万円	(元) 186億8,933万円	(+ 5億2,164万円 + 2.8%)
軽油引取税 (2)	125億2,587万円	(元) 129億6,422万円	(△ 4億3,835万円 △ 3.4%)
地方消費税 (2)	243億6,796万円	(元) 212億9,783万円	(+ 30億7,013万円 +14.4%)
その他諸税 (2)	83億 356万円	(元) 105億1,349万円	(△ 22億 993万円 △21.0%)

法人二税の減少などにより、3.9%の減となりました。

● 地方譲与税 (2) 220億1,464万円 (元) 241億6,827万円 (△21億5,363万円 △8.9%)

特別法人事業税(国税)の再配分である特別法人事業譲与税の減少などにより、8.9%の減となりました。

● 地方交付税 (2) 1,188億1,135万円 (元) 1,147億7,329万円 (+40億3,806万円 +3.5%)

普通交付税の増加などにより、3.5%の増となりました。

● 国庫支出金 (2) 1,421億 609万円 (元) 664億1,171万円 (+756億9,438万円 +114.0%)

感染症対策費国庫補助金や生活福祉資金貸付事業推進費国庫補助金の増加などにより、114.0%の増となりました。

● 繰入金 (2) 43億7,697万円 (元) 45億8,511万円 (△2億 813万円 △4.5%)

地域医療介護総合確保基金や財政調整基金の取り崩しの減少などにより、4.5%の減となりました。

● 県 債 (2) 836億8,300万円 (元) 761億4,500万円 (+75億3,800万円 +9.9%)

臨時財政対策債 を除く県債	(2) 600億 930万円	(元) 517億4,010万円	(+82億6,920万円 +16.0%)
臨時財政対策債	(2) 236億7,370万円	(元) 244億 490万円	(△ 7億3,120万円 △ 3.0%)

公共事業の増加などにより、9.9%の増となりました。

県債残高および県民1人当たり県債負担額は以下のとおりです。

◇ 県債残高 1兆1,053億8,205万円(対前年度: +167億316万円 +1.5%)

臨時財政対策債を除く県債残高	6,518億9,120万円(対前年度: +181億5,773万円 +2.9%)
臨時財政対策債残高	4,534億9,085万円(対前年度: △14億5,456万円 △0.3%)

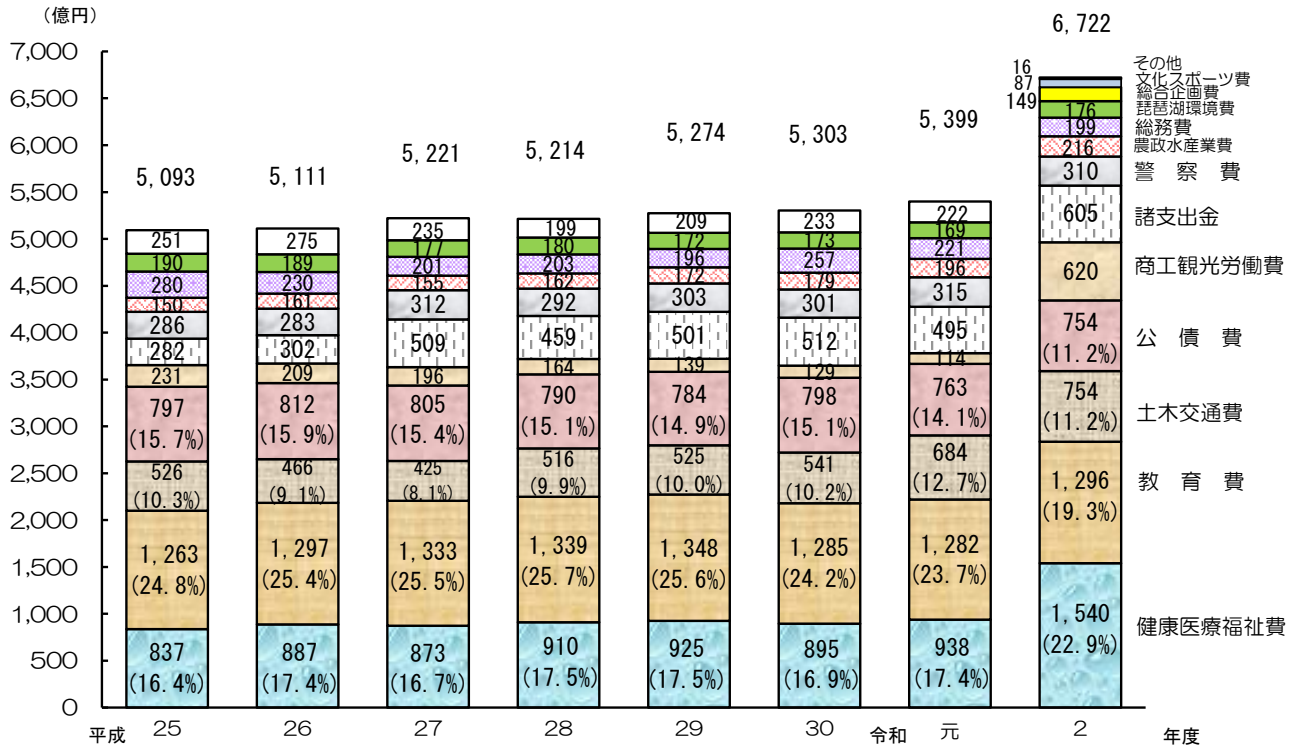
◇ 県民1人当たり県債負担額 78万3千円(対前年度: +1万3千円 +1.7%)  
臨時財政対策債を除く県民1人当たり県債負担額 46万2千円(対前年度: +1万4千円 +3.1%)

※臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

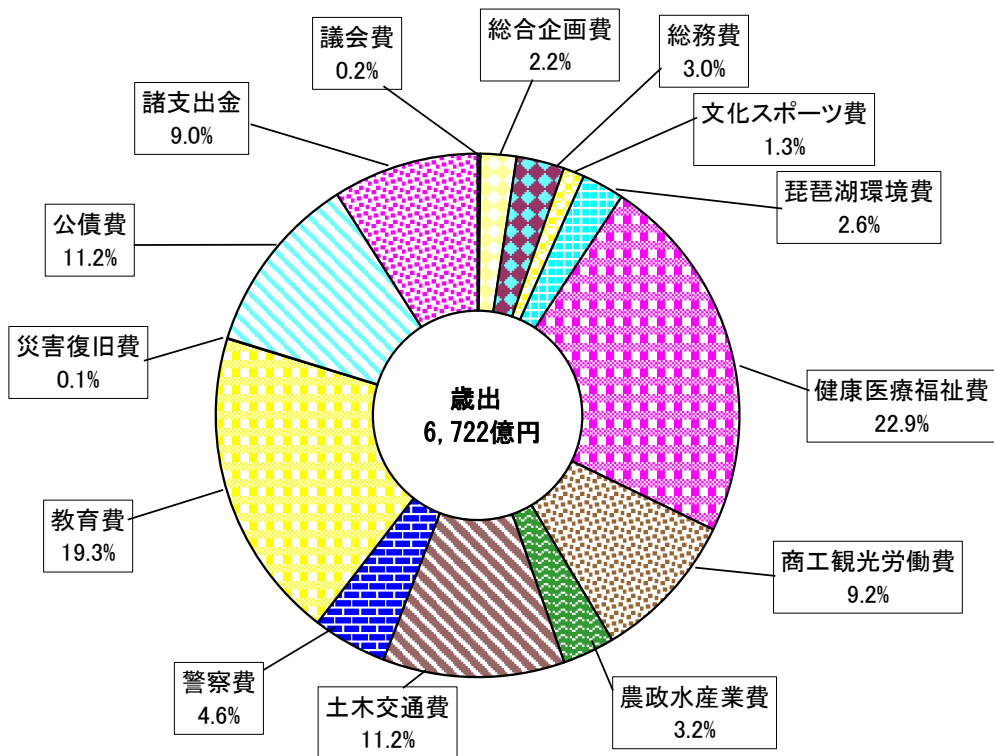
### 3 歳 出

歳出決算額は、前年度に比べ財政調整基金の積立金が減少したことによる総務費などが減少した一方、感染症対策費の増加などによる健康医療福祉費や、中小企業振興資金貸付金の増加などによる商工観光労働費などが増加したことにより、前年度と比べて1,322億3,722万円（+24.5%）増加し、6,721億6,702万円となりました。

#### (1) 歳出決算額の推移



#### (2) 歳出決算額の構成図



### (3) 歳出の増減の主なもの

- **総合企画費** (2) 149億4,012万円 (元) 144億4,088万円 (+ 4億9,925万円 +3.5%)

令和2年国勢調査費などが増加したことにより、3.5%の増となりました。

- **総務費** (2) 198億5,668万円 (元) 220億7,895万円 (△22億2,227万円 △10.1%)

財政調整基金の積立金および参議院議員通常選挙執行費などが減少したことにより、10.1%の減となりました。

- **文化スポーツ費** (2) 87億4,594万円 (元) 61億9,435万円 (+25億5,160万円 +41.2%)

再開館に伴う県立美術館の整備費や、滋賀アリーナをはじめとするスポーツ施設の整備費などが増加したことにより、41.2%の増となりました。

- **琵琶湖環境費** (2) 176億1,415万円 (元) 169億 253万円 (+ 7億1,162万円 +4.2%)

補助治山事業費などの公共事業や、琵琶湖博物館展示事業費などが増加したことにより、4.2%の増となりました。

- **健康医療福祉費** (2) 1,540億3,292万円 (元) 937億9,844万円 (+602億3,448万円 +64.2%)

新型コロナウイルス感染症に対応するため、病床確保事業などの感染症対策費や、生活福祉資金貸付金などが増加したことにより、64.2%の増となりました。

- **商工観光労働費** (2) 620億 127万円 (元) 109億9,521万円 (+510億 607万円 +463.9%)

新型コロナウイルス感染症に係る経済・雇用対策のため、中小企業振興資金貸付金や商工労働行政推進費、観光振興推進費などが増加したことにより、463.9%の増となりました。

- **農政水産業費** (2) 216億4,938万円 (元) 195億5,589万円 (+20億9,349万円 +10.7%)

家畜畜産物流通対策費や土地改良公共事業費などが増加したことにより、10.7%の増となりました。

- **土木交通費** (2) 754億4,703万円 (元) 684億2,825万円 (+70億1,878万円 +10.3%)

国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等の公共事業費や、(仮称)彦根総合運動公園整備事業費などが増加したことにより、10.3%の増となりました。

- **警察費** (2) 309億7,132万円 (元) 314億5,154万円 (△ 4億8,022万円 △1.5%)

運転免許センター新築整備経費やヘリコプター整備運用経費などが減少したことにより、1.5%の減となりました。

- **教育費** (2) 1,295億7,974万円 (元) 1,281億5,851万円 (+14億2,123万円 +1.1%)

県立学校ICT環境整備事業費や旧学習船「うみのこ」解体事業費などが増加したことにより、1.1%の増となりました。

- **災害復旧費** (2) 1億9,332万円 (元) 9億4,685万円 (△ 7億5,353万円 △79.6%)

平成30年台風7号による被害への対応のための事業費が減少したことから、79.6%の減となりました。

## Ⅱ 特別会計

### 1 特別会計決算状況

市町振興資金貸付事業特別会計はじめ10ある特別会計の決算は、歳入決算額2,409億4,192万円（前年度対比△10.9%）、歳出決算額2,360億4,368万円（前年度対比△11.6%）となり、歳入歳出差引額は48億9,824万円となりました。

### 2 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	令和2年度	令和元年度	増減額	令和2年度	令和元年度
歳入総額	千円 240,941,922	千円 270,292,798	千円 △ 29,350,876	% △ 10.9	% 7.0
歳出総額	236,043,680	267,151,358	△ 31,107,678	△ 11.6	6.9
歳入歳出差引額	4,898,242	3,141,441	1,756,801	55.9	11.5
翌年度繰越財源	0	0	0	-	皆減
実質収支額	4,898,242	3,141,441	1,756,801	55.9	11.5
単年度収支額	1,756,801	323,852			

※ 就農支援資金貸付事業等は、令和2年4月1日に廃止されましたので、令和元年度の数値から除いています。

### 3 特別会計別歳入歳出決算状況

特別会計名	歳入決算額 A	対前年度 増減率	歳出決算額 B	対前年度 増減率	歳入歳出 差引額 C=A-B	実質収支額	単年度収支額
市町振興資金貸付事業	千円 524,703	% △ 14.1	千円 493,730	% 4.0	千円 30,973	千円 30,973	千円 △ 105,363
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	284,557	20.3	69,939	△ 25.4	214,618	214,618	71,806
中小企業支援資金貸付事業	289,524	39.6	220,447	63.2	69,077	69,077	△ 3,192
林業・木材産業改善資金貸付事業	234,141	△ 19.0	110,003	△ 33.3	124,138	124,138	197
沿岸漁業改善資金貸付事業	46,459	△ 11.6	1,548	△ 79.1	44,911	44,911	△ 224
公債管理	117,579,404	△ 19.8	117,579,404	△ 19.8	0	0	0
国民健康保険事業	119,780,420	0.3	115,374,128	△ 1.2	4,406,292	4,406,292	1,792,373
土地取得事業	463,217	184.9	463,217	184.9	0	0	0
用品調達事業	622,018	0.5	614,496	0.3	7,522	7,522	1,191
収入証紙	1,117,478	△ 46.7	1,116,767	△ 46.7	711	711	13
合 計	240,941,921	△ 10.9	236,043,679	△ 11.6	4,898,242	4,898,242	1,756,801

### Ⅲ 基 金

(単位:円) (単位:%)

NO.	基金の名称	R3.3末現在	R2.3末現在	増減額	増減率
1	文化振興基金	1,150,006,041	1,154,488,943	△ 4,482,902	△ 0.4
2	東海道新幹線新駅地域振興等基金	390,598,445	429,198,686	△ 38,600,241	△ 9.0
3	公共用地先行取得事業債管理基金	1,451,895,590	1,053,329,409	398,566,181	37.8
4	滋賀応援基金	133,440,572	30,263,994	103,176,578	340.9
5	後期高齢者医療財政安定化基金	1,235,690,098	1,053,733,030	181,957,068	17.3
6	医師確保対策基金	200,021,624	222,699,205	△ 22,677,581	△ 10.2
7	産業廃棄物発生抑制等推進基金	76,045,844	69,526,510	6,519,334	9.4
8	国民健康保険広域化等支援基金	418,939,366	405,207,244	13,732,122	3.4
9	森林整備地域活動支援基金	34,094,510	37,254,726	△ 3,160,216	△ 8.5
10	災害救助基金	854,769,301	811,705,821	43,063,480	5.3
※11	財政調整基金	22,249,057,463	21,777,053,967	472,003,496	2.2
12	土地開発基金	7,634,226,265	6,872,789,096	761,437,169	11.1
13	琵琶湖管理基金	1,863,869,167	2,089,442,583	△ 225,573,416	△ 10.8
14	福祉・教育振興基金	5,830,031,133	5,836,369,557	△ 6,338,424	△ 0.1
※15	県債管理基金	26,674,210,223	22,802,189,976	3,872,020,247	17.0
16	消費者行政活性化基金	0	0	0	-
17	琵琶湖研究基金	37,086,940	37,255,830	△ 168,890	△ 0.5
18	平和祈念館整備運営基金	172,597,117	212,733,688	△ 40,136,571	△ 18.9
19	警察本部庁舎整備基金	47,376,807	47,361,496	15,311	0.0
20	工業技術振興基金	297,272,911	324,600,737	△ 27,327,826	△ 8.4
21	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	60,805,846	77,833,304	△ 17,027,458	△ 21.9
22	琵琶湖森林づくり基金	858,837,830	842,323,493	16,514,337	2.0
23	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	3,758,292,079	3,688,189,002	70,103,077	1.9
24	介護保険財政安定化基金	715,085,863	800,967,594	△ 85,881,731	△ 10.7
25	鉄軌道関連施設整備促進等基金	393,304,434	486,897,161	△ 93,592,727	△ 19.2
26	環境保全基金	400,740,395	415,740,395	△ 15,000,000	△ 3.6
27	子育て支援対策臨時特例基金	899,226,245	74,837,975	824,388,270	1,101.6
28	県立大学整備基金	66,521,078	66,499,579	21,499	0.0
29	森林整備担い手対策基金	810,893,507	829,044,133	△ 18,150,626	△ 2.2
30	ふるさと・水と土保全基金	1,114,473,617	1,168,803,272	△ 54,329,655	△ 4.6
31	文化財保存基金	609,726,787	545,271,085	64,455,702	11.8
32	中小企業活性化推進基金	281,551,572	332,601,226	△ 51,049,654	△ 15.3
33	近江大橋等維持修繕基金	973,269,465	992,690,344	△ 19,420,879	△ 2.0
34	農地中間管理事業推進基金	106,068,972	172,811,033	△ 66,742,061	△ 38.6
35	がん対策推進基金	66,440,099	71,876,440	△ 5,436,341	△ 7.6
36	地域医療介護総合確保基金	4,009,894,616	4,121,314,316	△ 111,419,700	△ 2.7
37	公共建築物等長寿命化等推進基金	1,005,612,544	1,005,287,537	325,007	0.0
38	国民健康保険財政安定化基金	4,691,064,861	2,608,167,646	2,082,897,215	79.9
39	森林整備支援等基金	29,015,627	17,640,893	11,374,734	64.5
40	新型コロナウイルス感染症対策基金	186,274,614	0	186,274,614	皆増
41	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	150,000,000	0	150,000,000	皆増
	合 計	91,938,329,468	83,586,000,926	8,352,328,542	10.0

( 内 訳 )

現 金	88,727,097,428	80,226,981,786	8,500,115,642	10.6
土 地(土地開発基金)	3,085,564,001	3,244,351,101	△ 158,787,100	△ 4.9
救援物資(災害救助基金)	125,668,039	114,668,039	11,000,000	9.6

※財源調整のための基金である財政調整基金と県債管理基金(満期一括償還に係る積立分を除く。)の残高は、R3.3末現在で339億2,328万円を確保しています。